



2006年3月期 中間決算短信(連結)

2005年11月7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2005年11月7日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年9月中間期の連結業績(2005年4月1日 ~ 2005年9月30日)

(1) 連結経営成績 単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	40,723	10.1	5,935	5.2	5,996	2.6
2004年9月中間期	36,986	6.4	6,260	6.0	6,156	4.0
2005年3月期	79,120		12,289		12,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	3,250	10.5	86.00	85.99
2004年9月中間期	3,633	9.6	104.80	104.65
2005年3月期	4,707		126.61	126.37

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 6百万円 2004年9月中間期 107百万円 2005年3月期 113百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 37,799,779株 2004年9月中間期 34,672,752株 2005年3月期 36,373,635株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	68,366	48,159	70.4	1,299.99
2004年9月中間期	60,433	44,686	73.9	1,287.20
2005年3月期	68,674	49,217	71.7	1,295.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 37,046,202株 2004年9月中間期 34,715,895株 2005年3月期 37,925,821株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	4,261	500	4,333	16,311
2004年9月中間期	1,590	76	1,792	11,100
2005年3月期	5,217	997	5,209	16,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	83,300	12,500	12,500	6,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円91銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。

アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。

アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社及びアポロ技研株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司が中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

上海阿波馬可科技有限公司が中国におけるプリント基板設計を中心としたエンジニアソリューション事業を担当しております。

- (注) 1.日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。
 2.明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。
 3.アポロ技研株式会社は、当社による2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。
 4.アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。

研修事業

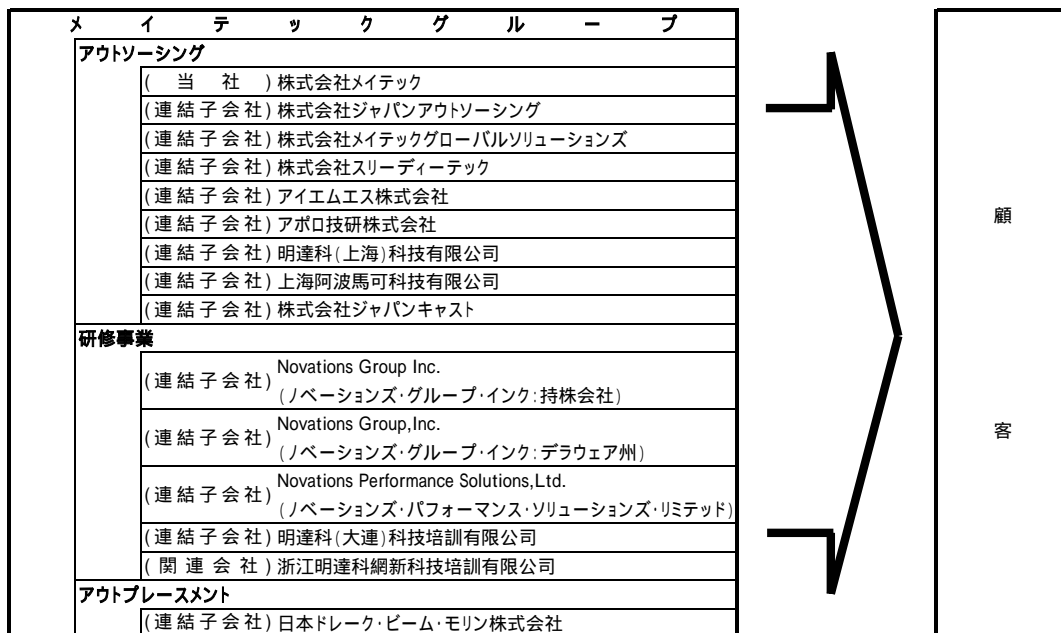
Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)を中心に、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社が北米における教育事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

アウトプレースメント

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及び Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上:株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上:顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上:社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、当期より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定めています。役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、過去7回実施してきましたが、次の理由から当期より中止しています。ただし、今後も中長期的な企業価値拡大に対するインセンティブ制度を拡充していきます。

業績向上へのより効果的なインセンティブとして、幹部社員に対しては業績連動型年俸制度を、一般社員に対しては業績連動型賃金制度を整備してきたこと

未行使の割合が高く、現時点においてはインセンティブとして効果的に機能していないこと

2007年3月期以降に見込まれるストックオプションの費用化に伴い経営成績への直接的な影響が見込まれること

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを140億円(グループ月商の2箇月分)と定め、配当と株式消却を併せて、株主に対する利益配分と位置づけています。

目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、現在、遂行している新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本当期純利益率(ROE)15%以上の持続的な達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2004年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(当社、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、アポロ技研株式会社:2005年10月現在)の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、2008年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、

フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業:株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業:株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、グローバル事業:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、アウトプレースメント事業:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に他に先駆けて市場をリードしていかなければなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用と増員、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、並びに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたることで、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 当社グループは監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・ 監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- ・ 役員退職金制度は、2002年3月期に廃止しています。(廃止後に子会社となった会社についても、既に同制度を廃止しています。)
- ・ 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- ・ 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- ・ 取締役全員によって構成され、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。

内部統制システムの整備の状況

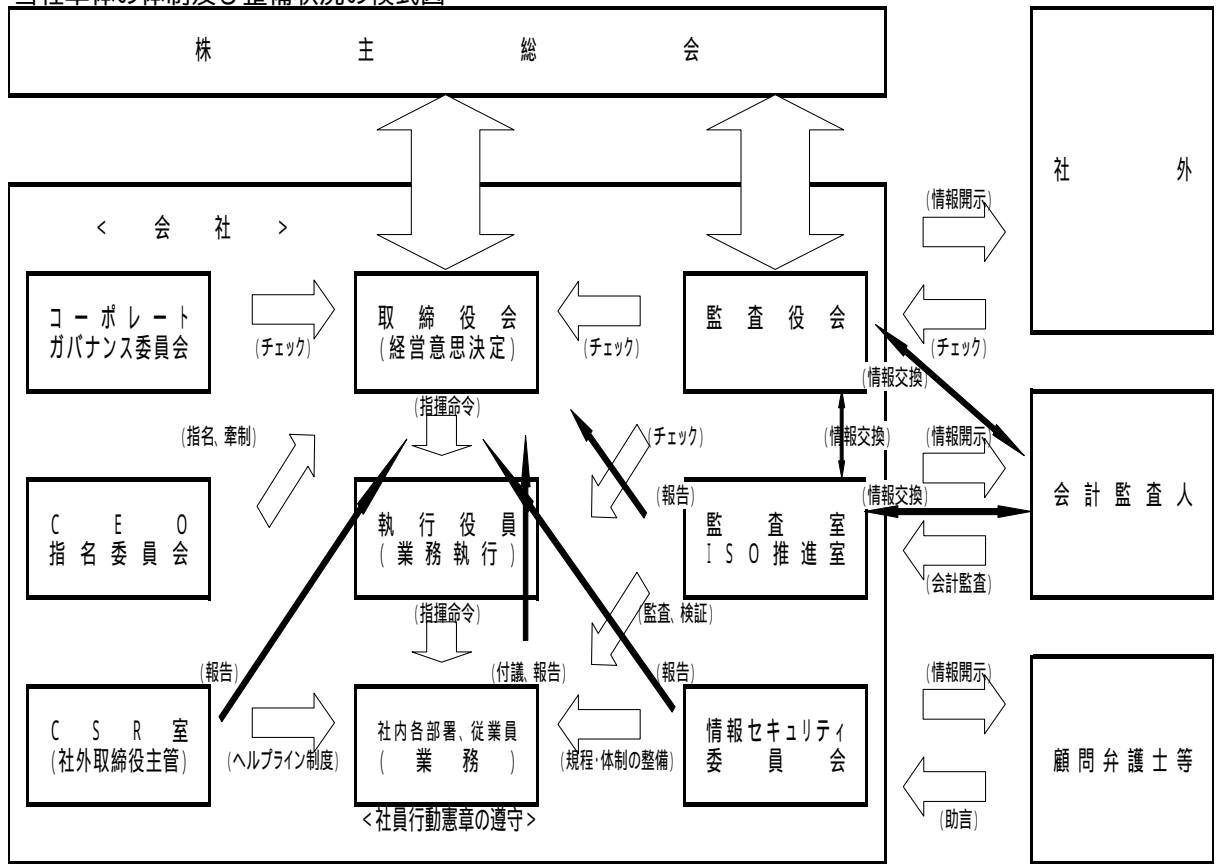
- ・ 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。
- ・ 「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ、CSR室を設置しています。(社外取締役が主管しています。)

リスク管理体制の整備の状況

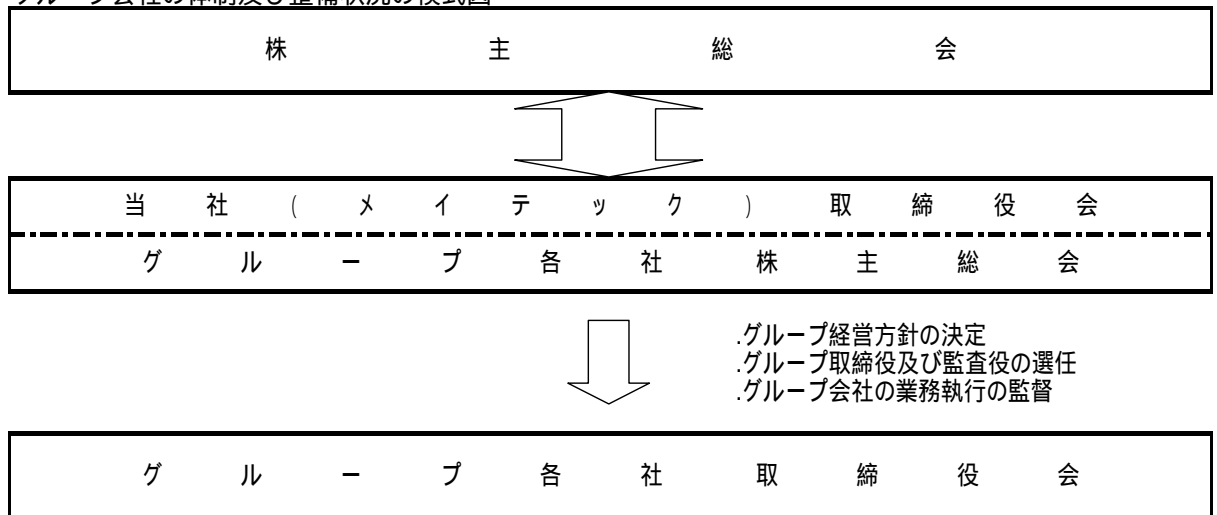
- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- ・ 社員行動憲章を制定し、グループ全体での実践を推進しています。
- ・ 会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めています。

- ・個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、グループ各社にて個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

(イ) 当社単体の体制及び整備状況の模式図



(ロ) グループ会社の体制及び整備状況の模式図



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・内部監査
当社の内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する監査とを定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けての助言を行う体制を採っています。各々の主管は監査室(3名)とISO推進室(3名)が担当しており、両部署間に有用な情報交換等の相互連携をはかっています。
- ・監査役監査
監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握する等の業務執行及び経営の監視活動を実践しています。また、監査役会は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適格性等を中心に審議を行い、取締役会等で適宜に助言または勧告を行います。
内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

・会計監査

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び商法特例法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっています。

当社は、同監査法人との間で商法特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 宮坂泰行
海老原一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 2名
その他 2名

役員報酬等及び監査報酬等

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 119,134 千円
監査役 3名 36,300 千円

(注)報酬限度額 取締役:月額25,000千円、監査役:月額4,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

50,000 千円(賞与を含む)

利益処分による取締役への賞与金の支給額

取締役 134,000 千円

当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者) 月額 3,000 千円
COO(最高業務執行責任者) 月額 2,500 千円
取締役 月額 2,000 千円
社外取締役 月額 500 千円
監査役 月額 2,000 千円
社外監査役 月額 500 千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

2005年3月期においては、採用目標未達成により、CEO月額報酬を、5ヶ月間、10%減額しました。

諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)。

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、2002年3月期に廃止しています。

(監査報酬等の内容)

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬の金額 20,500 千円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 1,000 千円

なお、公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、四半期決算に関する相談業務であります。

(注)役員報酬及び監査報酬については、中間期のため参考として前期実績を記載しております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他利害関係の概要一切ありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
・2005年4月に、「CEO指名委員会制度(委員長:社外取締役)」を設定しました。

親会社に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、回復基調にありました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、新規の設備投資が、開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成することができましたが、営業利益では減益となり、概ね、第一四半期決算時に修正予想したとおりとなりました。

連結売上高の約87%を占める技術者派遣事業については、当社がほぼ前年並みの売上でしたが、株式会社ジャパンアウトソーシングは、5.2%の増収となりました。これは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・精密機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。メイテックは、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回った為、若干の減収減益(営業利益)となりました。株式会社ジャパンアウトソーシングは、要員増により増収は達成しましたが、事業拡大の為に販管費の増額により減益(営業利益)となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングと連携して、製造業に対する営業強化を行うことにより、増収増益(営業利益)を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。本年10月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行っていきます。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始3年目に入り、営業成約も増え、増収でした。また、本年10月から営業を開始する中国人エンジニアの育成コストの一部が、当中間期に先行して発生していることから、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収減益(営業利益、前連結会計年度は下期のみ連結対象)となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びその子会社(Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.)は、2004年12月に行った事業統合の成果があらわれ、黒字に転換しました。

このような事業展開の結果、連結売上高は407億23百万円(前年同期比10.1%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億35百万円(前年同期比5.2%減)、連結経常利益は59億96百万円(前年同期比2.6%減)、連結中間純利益は32億50百万円(前年同期比10.5%減)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、6.7%(前年同期比1.6ポイント減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシング事業については、売上高は374億42百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は61億73百万円となりました。

研修事業については、売上高は18億82百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は21百万円となりました。

アウトプレースメント事業については、売上高は13億98百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は1億26百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間まで事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っていません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は388億33百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は60億54百万円となりました。

北米においては、売上高は18億82百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は21百万円となりました。

中国においては、売上高は7百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は7百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間まで所在地別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っていません。

また、当社個別では、売上高は303億65百万円(前期比0.1%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は53億78百万円(前期比2.3%減)、経常利益は57億29百万円(前期比3.7%減)、中間純利益は34億22百万円(前期比8.6%減)、株主資本中間純利益率(ROE)は7.2%(前期比2.0ポイント減)となりました。

(参考1-1) 日本ドレーク・ビーム・モリングループ(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.) の当中間連結会計期間の経営成績等の概況
(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	3,305	43.0%	67	121.5%	41	112.2%	185	504.0%

(参考1-2) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(個別)の当中間会計期間の経営成績等の概況
(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	1,414	51.1%	126	176.3%	29	113.3%	333	438.0%

(参考1-3) ノベーションズ・グループ・インク(Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.) の当中間連結会計期間の経営成績等の概況
(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	1,882	34.2%	21	85.3%	41	143.1%	19	125.5%

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示します。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社は、2004年10月1日より当社の連結子会社となっており、対前年同期比増減率は日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の前中間連結会計期間及び前中間会計期間の数値より算出しております。

(参考2) メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			当中間連結会計期間平均稼働率	
			2005年9月中間期	2004年9月中間期
メイテック + ジャパン アウトソーシング	稼働率(全体)	%	96.8	96.6
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.6	98.6
	2005年9月末技術者数(注)	人	7,227	7,149
メイテック	稼働率(全体)	%	97.1	96.8
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.5	98.5
	2005年9月末技術者数(注)	人	5,878	5,882
ジャパン アウトソーシング	稼働率(全体)	%	95.4	95.6
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	99.1	99.0
	2005年9月末技術者数(注)	人	1,349	1,267

(注)株式会社メイテックの技術社員数で社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。
(2005年9月末現在25名)

(参考3-1) 2006年3月期のグループ各社別業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	(百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	61,000	10,900	11,300	6,400
ジャパンアウトソーシング	10,500	1,400	1,400	800
ジャパンキャスト	3,900	240	240	140
スリーディーテック	550	50	50	30
アイエムエス	500	35	35	20
メイテックグローバルソリューションズ	270	40	40	40
メイテック上海	30	2	2	2
メイテック大連	5	22	22	22
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	6,700	50	50	150
アポロ技研グループ	600	5	0	0
連結	83,300	12,500	12,500	6,650

(注)1.日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

2.アポロ技研グループ:アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司

(参考3-2) 2006年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングループ各社別業績予想 (2005年4月1日
~2006年3月31日)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本ドレーク・ビーム・モリン	2,700	250	150	450
ノベーションズ・グループ・インク	4,000	200	100	200
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	6,700	50	50	150

(注)1. 日本ドレーク・ビーム・モリングループ: 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

2. ノベーションズ・グループ・インク: Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

事業提携等の状況

2005年9月30日付にて、当社による第三者割当増資の引き受け及び払い込みを行い、アポロ技研株式会社を子会社としました。

アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。

財政状態

2006年3月期中間連結会計期間の概況

資産の状況

2006年3月期中間連結会計期間末の資産の状況は、資産合計683億66百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比して3億12百万円減少し、377億97百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準であったものの、自己株式の取得による支払(31億32百万円)、配当金の支払(12億13百万円)等により、現金及び預金が純額で2億37百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比して3百万円増加し、305億68百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却及び連結調整勘定の償却が進んだものの、証券市場の活況を受けて投資有価証券の時価が上昇したことや、アポロ技研株式会社の子会社化に伴い連結調整勘定が1億75百万円発生したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2006年3月期中間連結会計期間末の負債の状況は、負債合計199億93百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比して24百万円増加し、147億1百万円となりました。これは主にアポロ技研株式会社の子会社化により、買掛金が47百万円、一年内返済長期借入金が1億円増加し、また未払法人税等が10億23百万円増加したこと、未払金が5億29百万円、前受金がアウトプレースメントの検収の進捗に伴い3億32百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比して5億83百万円増加し、52億91百万円となりました。これは主に退職給付引当金が4億39百万円増加し、アポロ技研株式会社の子会社化により、長期借入金が1億13百万円発生したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2006年3月期中間連結会計期間末の資本の状況は、前連結会計年度末に比して10億58百万円減少し、資本合計481億59百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて利益剰余金が19億33百万円増加したこと、及び株式消却を前提とした自己株式取得により、自己株式が31億18百万円増加したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2006年3月期中間連結会計期間には42億61百万円(前年同期比168.0%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して3億73百万円減少し、59億78百万円(前年同期比5.9%減)であったものの、法人税等の支払額が24億18百万円減少し、19億4百万円(前年同期比55.9%減)であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2006年3月期中間連結会計期間には5億円となりました。これは主に定期預金の預入払戻が、純額5億円の払戻による収入から、純額3億円の預入による支出へ転じたこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2006年3月期中間連結会計期間には43億33百万円(前年同期比141.7%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が前年同期に比して31億26百万円増加し、31億32百万円(前年同期比50,845.2%増)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前年同期1億25百万円の減少から4億24百万円減少し、5億49百万円の減少となりました。また、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期末に比して52億10百万円増加し、163億11百万円となりました。

2006年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの指標

営業活動の結果得られる資金において、税金等調整前当期純利益については、事業環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想のとおり利益確保が見込まれており、同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年(中間)
自己資本比率(自己資本/総資産)	72.5%	75.9%	70.1%	73.9%	70.4%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	232.9%	175.9%	228.4%	231.8%	203.9%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.2年	0.0年	-	-	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	472.3	1,268.9	46,870.8	1,580,739.8	472,030.6

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	12,500,708		18,023,323		18,261,017	
2. 受取手形及び売掛金	12,031,639		13,179,714		13,228,201	
3. 有価証券	1,793,891		2,072,430		2,040,576	
4. たな卸資産	196,348		1,026,945		1,035,922	
5. その他	3,196,269		3,539,917		3,660,564	
6. 貸倒引当金	4,635		45,006		116,783	
流動資産合計	29,714,220	49.2	37,797,325	55.3	38,109,499	55.5
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物	11,302,073		10,914,231		11,281,455	
2. 工具器具備品	1,770,394		838,328		899,235	
3. 土地(注2)	3,906,306		3,908,629		3,906,306	
4. その他	24,412		39,347		22,546	
有形固定資産合計	17,003,188	(28.1)	15,700,536	(23.0)	16,109,544	(23.4)
(2)無形固定資産						
1. 営業権	-		1,953,543		1,856,212	
2. 連結調整勘定	-		5,248,537		5,206,435	
3. その他	1,156,330		759,288		815,460	
無形固定資産合計	1,156,330	(1.9)	7,961,369	(11.6)	7,878,107	(11.5)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7,992,881		2,823,317		2,612,000	
2. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	629,598		629,598		629,598	
3. その他	3,945,303		3,481,336		3,343,694	
4. 貸倒引当金	7,561		27,393		7,561	
投資その他の資産合計	12,560,221	(20.8)	6,906,858	(10.1)	6,577,731	(9.6)
固定資産合計	30,719,740	50.8	30,568,765	44.7	30,565,383	44.5
資産合計	60,433,961	100.0	68,366,091	100.0	68,674,883	100.0

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	2,344		47,362		-	
2. 短期借入金	-		20,000		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	-		100,829		-	
4. 未払費用	7,311,588		7,801,387		7,852,232	
5. 未払法人税等	2,726,058		2,888,507		1,864,930	
6. 未払消費税等	617,937		605,287		713,750	
7. 海外事業損失引当金	-		95,247		95,247	
8. その他	629,483		3,143,094		4,150,749	
流動負債合計	11,287,412	18.7	14,701,717	21.5	14,676,910	21.4
・固定負債						
1. 長期借入金	-		113,872		-	
2. 退職給付引当金	4,342,435		5,036,874		4,596,943	
3. 役員退職慰労引当金	-		-		53,975	
4. その他	55,032		141,154		57,823	
固定負債合計	4,397,467	7.3	5,291,902	7.8	4,708,742	6.8
負債合計	15,684,880	26.0	19,993,619	29.3	19,385,653	28.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	62,783	0.1	212,826	0.3	71,245	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,825,881	27.8	16,825,881	24.6	16,825,881	24.5
・資本剰余金	8,660,959	14.3	15,480,579	22.6	15,480,579	22.5
・利益剰余金	22,647,490	37.5	21,543,852	31.5	19,610,778	28.5
・土地再評価差額金(注2)	944,397	1.6	944,397	1.4	944,397	1.3
・その他有価証券評価差額金	92,039	0.2	286,457	0.4	160,380	0.2
・為替換算調整勘定	20,187	0.0	33,803	0.0	34,371	0.0
・自己株式	2,575,487	4.3	4,998,925	7.3	1,880,867	2.7
資本合計	44,686,298	73.9	48,159,645	70.4	49,217,984	71.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,433,961	100.0	68,366,091	100.0	68,674,883	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		36,986,101	100.0		40,723,590	100.0		79,120,397	100.0
売上原価		25,939,386	70.1		28,092,043	69.0		54,460,047	68.8
売上総利益		11,046,714	29.9		12,631,546	31.0		24,660,350	31.2
販売費及び一般管理費(注1)		4,786,458	13.0		6,696,264	16.4		12,371,055	15.7
営業利益		6,260,256	16.9		5,935,282	14.6		12,289,294	15.5
営業外収益									
1. 受取利息	5,679			13,495			29,203		
2. 受取配当金	4,026			8,022			5,566		
3. 賃貸収入	7,559			6,075			14,976		
4. 投資事業組合運用益	-			29,882			-		
5. 為替差益	-			20,966			-		
6. 雑益	6,900	24,165	0.1	10,617	89,058	0.2	37,346	87,092	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	1			9			1		
2. 持分法による投資損失	107,919			6,760			113,595		
3. コミットメントライン手数料	10,657			10,624			21,380		
4. 投資事業組合運用損	9,126			5,276			9,743		
5. 自己株式売買手数料	-			3,518			-		
6. 雑損	673	128,377	0.4	1,531	27,719	0.1	41,087	185,808	0.2
経常利益		6,156,044	16.6		5,996,620	14.7		12,190,578	15.4
特別利益									
1. 固定資産売却益(注2)	234,132			-			236,578		
2. 投資有価証券売却益	7,899			-			11,644		
3. 関係会社株式売却益	-			-			106,435		
4. 会員権清算益	-			6,069			-		
5. 貸倒引当金戻入益	3,126			150			1,831		
6. 保険解約益	-			-			36,443		
7. 受取保険金	150			-			150		
8. 海外事業整理益(注5)	-	245,308	0.7	64,530	70,750	0.2	-	393,083	0.5
特別損失									
1. 固定資産売却損(注3)	-			71			347,402		
2. 固定資産除却損(注4)	15,280			63,449			526,711		
3. 投資有価証券評価損	14,814			-			15,746		
4. 会員権清算損	-			373			-		
5. 会員権評価損	19,500			-			19,500		
6. 解約違約金	-			5,379			14,681		
7. 前受金整理修正差額	-			-			14,321		
8. 営業権減損損失(注6)	-			-			874,687		
9. 海外事業整理損(注6)	-			-			770,923		
10. 貸倒引当金繰入額	-			19,832			-		
11. 海外事業損失引当金繰入額	-	49,594	0.1	-	89,106	0.2	98,931	2,682,904	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益		6,351,758	17.2		5,978,264	14.7		9,900,757	12.5
法人税、住民税及び事業税	2,715,559			2,985,488			4,788,063		
法人税等調整額	1,989	2,713,569	7.4	262,944	2,722,543	6.7	397,314	5,185,377	6.5
少数株主利益		4,325	0.0		4,831	0.0		7,581	0.0
中間(当期)純利益		3,633,863	9.8		3,250,889	8.0		4,707,798	6.0

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,665,504		15,480,579		8,665,504
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
株式交換による新株の発行		-		-		6,819,620
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高						
自己株式処分差損		4,544		-		4,544
資 本 剰 余 金 ・ 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,660,959		15,480,579		15,480,579
(利 益 剰 余 金 の 部)						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		20,879,672		19,610,778		20,879,672
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
中間(当期)純利益		3,633,863		3,250,889		4,707,798
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 配 当 金	1,697,182		1,213,626		2,808,091	
2 役 員 賞 与	138,728		102,500		138,728	
3 自 己 株 式 処 分 差 損	30,135		1,689		30,907	
4 自 己 株 式 消 却 額	-	1,866,045	-	1,317,816	2,998,965	5,976,691
利 益 剰 余 金 ・ 中 間 期 末 (期 末) 残 高		22,647,490		21,543,852		19,610,778

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,351,758	5,978,264	9,900,757
減価償却		507,739	586,712	1,139,206
営業権の減損		-	133,498	133,498
営業有価証券の減損		-	-	1,264,351
投資有価証券の売却益		15,000	15,000	30,000
役員退職引当金の増減額(減少)		14,814	-	15,746
貸倒引当金の増減額(減少)		19,500	-	19,500
海外事業損失及び受取利息		372,353	380,359	677,641
支為替差損		-	53,975	4,070
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		3,126	57,739	43,095
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		9,705	21,517	95,247
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	9	34,769
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	46,400	1
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		107,919	6,760	60,310
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		9,126	24,606	113,595
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		7,899	-	9,743
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	-	11,644
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		234,132	71	106,435
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		15,280	50,905	110,823
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	5,626	640,564
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	-	-
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		562,517	314,799	36,443
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		130,913	97,439	642,408
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		53,113	95,603	560,391
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		1,101	1,742	107
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		364,363	116,657	116
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		77,386	94,646	286,583
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		345,708	1,001,496	303,325
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	12,314	1,505,632
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		138,728	102,500	-
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		5,745,793	6,144,829	138,728
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		167,377	21,348	12,360,048
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		-	9	190,337
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		4,322,946	1,904,676	1
持分法による投資関係会社株式の売却による収入		1,590,224	4,261,492	7,333,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,590,224	4,261,492	5,217,264
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による収入		500,000	700,000	800,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000	400,000	1,200,000
有価証券の取得による収入		300,900	-	551,748
有形固定資産の売却による収入		200,000	-	400,000
有形固定資産の取得による収入		154,590	164,889	304,584
有形固定資産の売却による収入		296,140	67	1,098,799
有形固定資産の取得による収入		325,730	81,753	410,818
無形固定資産の売却による収入		-	-	1,570
無形固定資産の取得による収入		4,611	-	123,164
投資その他の資産の取得による収入		191,336	52,865	228,253
投資その他の資産の売却による収入		47,983	138,162	389,442
関係会社株式の取得による収入		-	39,394	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		-	-	80,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,177	500,673	997,747
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による収入		6,149	3,132,620	2,318,188
自己株式の売却による収入		248,527	12,872	255,448
少数株主からの払込による収入		-	-	5,205
親会社による配当金の支払		1,695,757	1,213,679	2,806,948
長期未払金の返済による支出		339,240	-	344,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,792,620	4,333,426	5,209,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		575	22,917	17,275
現金及び現金同等物の増減額		125,643	549,690	988,725
現金及び現金同等物の期首残高		11,226,351	16,861,048	11,226,351
連結範囲の変更による期首残高増加		-	-	4,645,971
現金及び現金同等物の期末残高		11,100,708	16,311,357	16,861,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 (7社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司</p>	<p>(1)連結子会社 (13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海) 科技有限公司に組織変更しております。アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。ただし、看做取得日が中間決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。ただし、看做取得日が中間連結決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。当連結中間会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p>	<p>(1)連結子会社 (13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司</p> <p>2004年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) が子会社になっております。また、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) が子会社になったことに伴い、その子会社であるNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) が子会社になりました。Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。日本キャリア・マスターズ株式会社については、2005年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社になっております。明達科(大連) 科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p>
	<p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p>	<p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 中間決算日 6月30日</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 決算日 12月31日</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。 変更前の決算期における、当該会社の中間決算日は11月30日ですが、9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 - その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価格法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2004年3月期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関係数が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2005年3月31日)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,468,393	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,977,009	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,863,519 退職給付費用 52,161 減価償却費 494,509	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,836,884 退職給付費用 51,602 役員退職慰労引当金繰入額 1,778 地代家賃 350,328 減価償却費 540,584 連結調整勘定償却額 133,498	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,989,323 退職給付費用 97,219 役員退職慰労引当金繰入額 4,070 地代家賃 705,391 減価償却費 1,062,243 連結調整勘定償却額 133,498
注2. 固定資産売却益 工具器具備品 234,132	注2.	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 1,216 工具器具備品 234,132 無形固定資産(その他) 1,229
注3.	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 71	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 346,402 附帯費用 1,000 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。 当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,715 工具器具備品 13,323 有形固定資産(その他) 53 無形固定資産(その他) 188	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 44,103 工具器具備品 4,321 附帯費用 14,800 無形固定資産(その他) 224	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 58,767 工具器具備品 36,894 有形固定資産(その他) 53 附帯費用 48,841 無形固定資産(その他) 382,153 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。
注5.	注5. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定で計上のされなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。	注5.
注6.	注6.	注6. 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,500,708 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500,000 有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 100,000 現金及び現金同等物 <u>11,100,708</u>	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,023,323 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,012,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,033 現金及び現金同等物 <u>16,311,357</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,261,017 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,600,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 200,031 現金及び現金同等物 <u>16,861,048</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株債	470,094	596,001	125,906
国債・地方債等	-	-	-
社債	198,962	197,276	1,686
その他の	-	-	-
その計	1,647,975	1,643,865	4,109
	2,317,032	2,437,143	120,110

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公社債投資信託	82,159 150,026

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式14,814千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものと、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株債	467,275	888,898	421,622
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,089	198,309	780
その他の	-	-	-
その計	2,048,887	2,072,430	23,542
	2,715,252	3,159,638	444,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	1,269,722 466,387

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものと、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計期間末 (2005年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株債	466,494	737,456	270,961
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,026	199,226	200
その他の	-	-	-
その計	2,048,867	2,040,576	8,291
	2,714,388	2,977,258	262,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	1,208,822 466,496

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものと、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,442,716	1,882,641	1,398,232	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,196		16,171	24,368	(24,368)	
計	37,450,913	1,882,641	1,414,403	40,747,958	(24,368)	40,723,590
営業費用	31,277,523	1,861,212	1,540,441	34,679,177	109,130	34,788,307
営業利益又は営業損失()	6,173,389	21,428	126,038	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
営業費用	32,778,691	1,861,212	14,905	34,654,809	133,498	34,788,307
営業利益又は営業損失()	6,054,395	21,428	7,044	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,882,641	7,861	1,890,502
連結売上高			40,723,590
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6%	0.0%	4.6%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1%	0.0%	3.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,287.20	1株当たり純資産額 1,299.99	1株当たり純資産額 1,295.04
1株当たり中間純利益金額 104.80	1株当たり中間純利益金額 86.00	1株当たり当期純利益金額 126.61
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 104.65	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85.99	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126.37

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,633,863	中間純利益(千円) 3,250,889	当期純利益(千円) 4,707,798
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 102,500
(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) 102,500
普通株式に係る中間純利益(千円) 3,633,863	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,250,889	普通株式に係る当期純利益(千円) 4,605,298
普通株式の期中平均株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,373
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) -	中間純利益調整額(千円) -	当期純利益調整額(千円) -
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -
普通株式増加数(千株) 52	普通株式増加数(千株) 4	普通株式増加数(千株) 70
(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) -
(うち新株予約権(千株)) 52	(うち新株予約権(千株)) 4	(うち新株予約権(千株)) 70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 16,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 21,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 26,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 122,500株
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 120,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 124,000株
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 111,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 96,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 107,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、2004年6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を2004年10月1日付で実施しております。</p> <p>これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加し、連結調整勘定相当額(借方)が629,685千円増加しております。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、前第3四半期よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、前第3四半期よりセグメントの区分を変更し、連結範囲の拡大により対象企業に変更がありましたために、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったため記載しておりますが、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が前第3四半期から連結対象となっている日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社であるために比較を記載しておりません。

ただし、別途参考資料にて、当中間期末時点での日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社に関する受注及び販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	26,490,647	2.1
研 修 事 業	782,029	
アウトプレースメント	819,366	
計	28,092,043	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記のとおり、前第3四半期より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、件数での受注状況の集計が難しくなったために、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

区 分	当 期 受 注 金 額	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研 修 事 業	1,790,504		791,043	
アウトプレースメント	1,109,379		1,846,687	
計	2,899,883		2,637,730	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	37,442,716	1.2
研 修 事 業	1,882,641	
アウトプレースメント	1,398,232	
計	40,723,590	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。